

JPM中小型株オープン

第 59 期
運用報告書（全体版）

（決算日：2026年4月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM中小型株オープン」は、去る4月20日に第59期の決算を行いました。

当ファンドは日本の中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年10月31日から2031年10月20日（休業日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	マザーファンドを通じて日本の中小型株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM中小型株オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は純資産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	主として日本の中小型株式の中から、成長性があり、かつ株価水準が割安と判断される銘柄を中心に投資します。 組入銘柄は、日本の取引所における全上場銘柄から時価総額上位100銘柄を除いたものが中心となります。 (注)ある銘柄を組み入れた後に、当該銘柄が時価総額上位100銘柄に入った場合は、継続して保有できるものとします。 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材*1に基づくボトムアップ・アプローチ方式*2で行います。 *1 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。*2 ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年2回（原則として4月20日、10月20日）決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM中小型株オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」は「中小型株オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル野村中小型インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	込み	騰落	騰落			
	円	円	%	(配当込み)	%	%	%	百万円
55期(2024年4月22日)	14,057	200	11.6	35,134	16.5	99.1	—	10,915
56期(2024年10月21日)	14,711	200	6.1	36,036	2.6	99.4	—	11,013
57期(2025年4月21日)	14,657	0	△ 0.4	35,534	△ 1.4	98.2	—	10,524
58期(2025年10月20日)	17,864	300	23.9	44,176	24.3	99.7	—	12,334
59期(2026年4月20日)	19,933	300	13.3	53,903	22.0	99.6	—	13,395

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Company に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(配当込み)	騰落率		
	円	%	(配当込み)	%	%	%
(期首) 2025年10月20日	17,864	—	44,176	—	99.7	—
10月末	18,599	4.1	45,062	2.0	98.4	—
11月末	18,846	5.5	46,889	6.1	98.2	—
12月末	18,311	2.5	47,387	7.3	99.5	—
2026年1月末	19,074	6.8	49,684	12.5	99.8	—
2月末	21,771	21.9	56,142	27.1	100.1	—
3月末	18,798	5.2	50,280	13.8	97.9	—
(期末) 2026年4月20日	20,233	13.3	53,903	22.0	99.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇となりました。

- ◆期初は、自民党総裁選後の流れを引き継ぎ、新総裁に就任した高市早苗氏の財政出動を含む政策への期待感や、それを背景とした円安が追い風となり、株式市場は上昇しました。その後は、米ハイテク株の下落や、高市首相による台湾を巡る発言を受けた日中関係悪化への懸念が重石となったものの、国内企業の堅調な決算に加え、米国利下げ観測が強まったことなどから、株式市場は上昇しました。
- ◆2026年1月に入ると、衆議院解散の可能性が報じられたことで、高市政権の政策実行に対する期待が高まり、相場は上昇しました。生成AI(人工知能)関連銘柄の株価上昇も追い風となりました。2月の総選挙では、与党・自民党が大勝したことを受けて、政権の政策推進力が一段と高まるとの期待から、株式市場は最高値を更新しました。期末にかけては、中東情勢の混乱やエネルギー価格の上昇が懸念材料となり、一時反落したものの、その後、停戦協議が行われているとの報道を受けて市場は持ち直し、上昇して期末を迎えました。

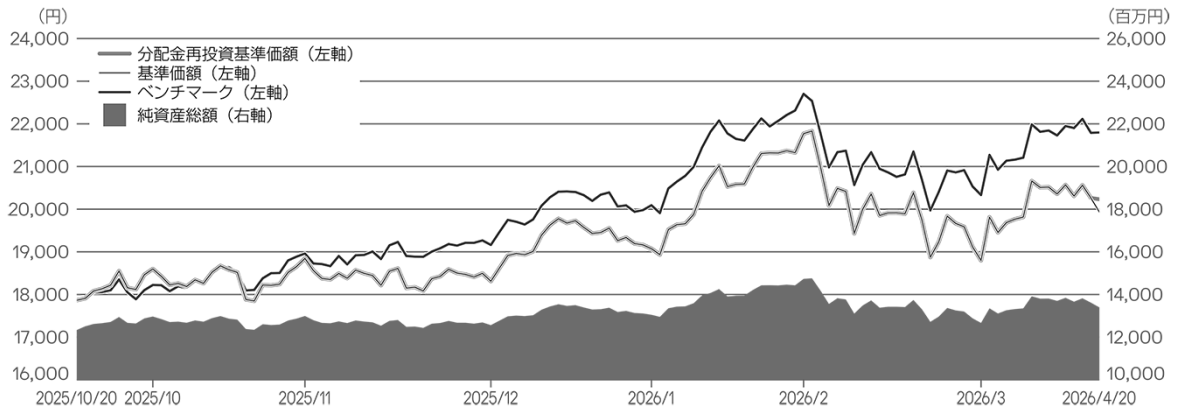
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+13.3%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+14.1%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

企業独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。着目点としては、構造的な成長が期待されるテクノロジー、新興国の成長など、日本企業の収益拡大が期待される分野に注目し、投資を行いました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+22.0%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

半導体レジストメーカーの「東京応化工業」、工業・建材を含めた複数分野の素材・製品メーカーの「ニチアス」、浮体式の原油生産貯蔵設備の設計・建造を手掛ける「MODEC」などへの投資。

▼主なマイナス要因

プライベートブランドに注力する飲料メーカーの「ライフドリンク カンパニー」、グループの顧客基盤を生かしたクロスセルに強みを持つネット銀行大手の「楽天銀行」、ハローキティを含めたキャラクターの企画・ライセンス事業を行う「サンリオ」などへの投資。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は300円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第59期
	2025年10月21日～ 2026年4月20日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	1.483%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,645

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆堅調に推移していた国内株式市場は、中東情勢の悪化を受けて一時調整に転じたものの、紛争解決への期待から大きく反発しました。しかし、今後の動向次第では、エネルギー価格の高止まりや、裾野が広い石油化学製品をはじめとした様々なサプライチェーンに大きな影響をもたらすことが懸念されます。また、エネルギー価格の高騰などによって円安が進行していたものの、5月初めには急速に円高方向へ動き、為替介入が実施されたとの観測が出ています。引き続き国内のインフレ動向及び日本銀行の金融政策についても注視していく必要があります。

◆銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、高水準の自社株買い発表額や親子上場の解消などの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目のべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。

○マザーファンド

日本の中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年10月21日～2026年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 161	% 0.839	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(77)	(0.400)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(74)	(0.384)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.027	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(5)	(0.027)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合 計	167	0.871	
期中の平均基準価額は、19,233円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

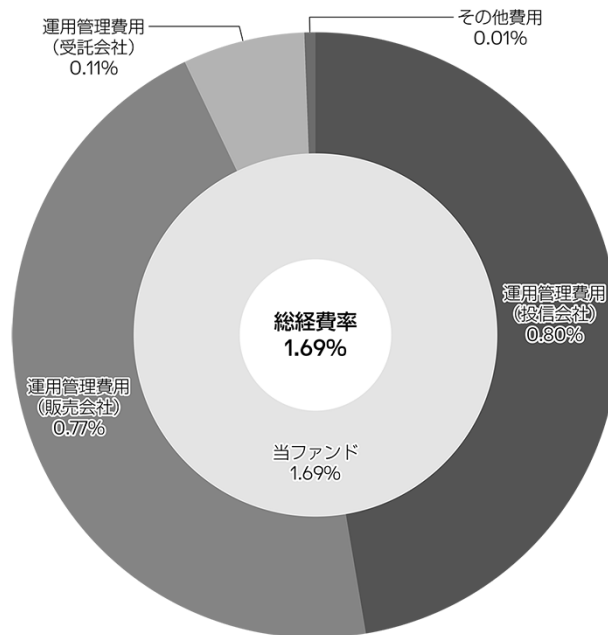
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年10月21日～2026年4月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型株オープン・マザーファンド受益証券	千口 40,974	千円 187,030	千口 181,815	千円 865,078

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2025年10月21日～2026年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	中小型株オープン・マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	9,863,405千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,481,517千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年10月21日～2026年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年10月21日～2026年4月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年10月21日～2026年4月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年4月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型株オープン・マザーファンド受益証券	千口 2,807,638	千口 2,666,797	千円 13,708,408

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型株オープン・マザーファンド受益証券	千円 13,708,408	% 100.0
コール・ローン等、その他	2,832	0.0
投資信託財産総額	13,711,240	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	13,711,240,425
中小型株オープン・マザーファンド 受益証券(評価額)	13,708,408,295
未収入金	2,832,130
(B) 負債	315,810,601
未払収益分配金	201,604,998
未払解約金	2,832,130
未払信託報酬	110,772,501
その他未払費用	600,972
(C) 純資産総額(A-B)	13,395,429,824
元本	6,720,166,617
次期繰越損益金	6,675,263,207
(D) 受益権総口数	6,720,166,617口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,933円

<注記事項>

期首元本額	6,904,699,084円
期中追加設定元本額	103,370,000円
期中一部解約元本額	287,902,467円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	7,240,025円
未払委託者報酬	103,532,476円

○損益の状況 (2025年10月21日～2026年4月20日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	1,698,824,018
売買益	1,743,822,159
売買損	△ 44,998,141
(B) 信託報酬等	△ 111,373,473
(C) 当期損益金(A+B)	1,587,450,545
(D) 前期繰越損益金	4,779,068,595
(E) 追加信託差損益金	510,349,065
(配当等相当額)	(4,348,753,911)
(売買損益相当額)	(△3,838,404,846)
(F) 計(C+D+E)	6,876,868,205
(G) 収益分配金	△ 201,604,998
次期繰越損益金(F+G)	6,675,263,207
追加信託差損益金	510,349,065
(配当等相当額)	(4,348,837,655)
(売買損益相当額)	(△3,838,488,590)
分配準備積立金	6,164,914,142

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(122,788,844円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,464,661,701円)、信託約款に規定する収益調整金(4,348,837,655円)および分配準備積立金(4,779,068,595円)より分配対象収益は10,715,356,795円(10,000口当たり15,945円)であり、うち201,604,998円(10,000口当たり300円)を分配金額としております。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	7,240,025円
委託者報酬	103,532,476円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	300円
----------------	------

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2026年4月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

・2026年4月1日付で、一般社団法人 投資信託協会と一般社団法人 日本投資顧問業協会は合併し、一般社団法人 投資信託協会は、一般社団法人 資産運用業協会に名称が変更されたため、信託約款に所要の変更を行っております。

GIM中小型株オープン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 45 期 運用報告書

(決算日: 2026年4月20日)
(計算期間: 2025年10月21日～2026年4月20日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第45期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の中小型株への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の中小型株を主要対象とします。
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は純資産総額の50%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM中小型株オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「中小型株オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
41期(2024年4月22日)	円	%		%	%	%	百万円
42期(2024年10月21日)	33,563	12.5	39,174	16.5	96.9	—	13,953
43期(2025年4月21日)	35,891	6.9	40,179	2.6	97.2	—	14,111
44期(2025年10月20日)	36,059	0.5	39,620	△ 1.4	97.3	—	13,511
45期(2026年4月20日)	45,032	24.9	49,256	24.3	97.2	—	16,637
	51,404	14.1	60,101	22.0	97.4	—	18,738

(注) 株先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Company に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2025年10月20日	円	%		%	%	%
10月末	45,032	—	49,256	—	97.2	—
11月末	46,906	4.2	50,244	2.0	98.4	—
12月末	47,587	5.7	52,280	6.1	98.0	—
2026年1月末	46,307	2.8	52,835	7.3	99.1	—
2月末	48,299	7.3	55,397	12.5	99.3	—
3月末	55,160	22.5	62,597	27.1	99.5	—
(期末) 2026年4月20日	47,741	6.0	56,061	13.8	97.2	—
	51,404	14.1	60,101	22.0	97.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇となりました。

- ◆期初は、自民党総裁選後の流れを引き継ぎ、新総裁に就任した高市早苗氏の財政出動を含む政策への期待感や、それを背景とした円安が追い風となり、株式市場は上昇しました。その後は、米ハイテク株の下落や、高市首相による台湾を巡る発言を受けた日中関係悪化への懸念が重石となったものの、国内企業の堅調な決算に加え、米国利下げ観測が強まったことなどから、株式市場は上昇しました。
- ◆2026年1月に入ると、衆議院解散の可能性が報じられたことで、高市政権の政策実行に対する期待が高まり、相場は上昇しました。生成AI(人工知能)関連銘柄の株価上昇も追い風となりました。2月の総選挙では、与党・自民党が大勝したことを受けて、政権の政策推進力が一段と高まるとの期待から、株式市場は最高値を更新しました。期末にかけては、中東情勢の混乱やエネルギー価格の上昇が懸念材料となり、一時反落したものの、その後、停戦協議が行われているとの報道を受けて市場は持ち直し、上昇して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+14.1%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

企業独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。着目点としては、構造的な成長が期待されるテクノロジー、新興国の成長など、日本企業の収益拡大が期待される分野に注目し、投資を行いました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+22.0%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

半導体レジストメーカーの「東京応化工業」、工業・建材を含めた複数分野の素材・製品メーカーの「ニチアス」、浮体式の原油生産貯蔵設備の設計・建造を手掛ける「MODEC」などへの投資。

▼主なマイナス要因

プライベートブランドに注力する飲料メーカーの「ライフドリンク カンパニー」、グループの顧客基盤を生かしたクロスセルに強みを持つネット銀行大手の「楽天銀行」、ハローキティを含めたキャラクターの企画・ライセンス事業を行う「サンリオ」などへの投資。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆堅調に推移していた国内株式市場は、中東情勢の悪化を受けて一時調整に転じたものの、紛争解決への期待から大きく反発しました。しかし、今後の動向次第では、エネルギー価格の高止まりや、裾野が広い石油化学製品をはじめとした様々なサプライチェーンに大きな影響をもたらすことが懸念されます。また、エネルギー価格の高騰などによって円安が進行していたものの、5月初めには急速に円高方向へ動き、為替介入が実施されたとの観測が出ています。引き続き国内のインフレ動向及び日本銀行の金融政策についても注視していく必要があります。
- ◆銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、高水準の自社株買い発表額や親子上場の解消などの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

◎今後の運用方針

日本の中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年10月21日～2026年4月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13 (13)	0.027 (0.027)
合 計	13	0.027
期中の平均基準価額は、48,666円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年10月21日～2026年4月20日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		1,452	4,882,270	2,098	4,981,134
		(404)	(-)		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年10月21日～2026年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,863,405千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,481,517千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年10月21日～2026年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年10月21日～2026年4月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年4月20日現在)

下記は、中小型株オープン・マザーファンド全体(3,645,315千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (9.3%)			
大成建設	—	29.6	471,380
東鉄工業	28.1	53.5	287,830
ピーエス・コンストラクション	82.5	83.5	223,780
きんでん	81.5	82.4	584,957
住友電設	26.6	—	—
クラフティア	13.9	14.1	131,299
トヨコー	27.7	—	—
食料品 (1.6%)			
ライフドリンク カンパニー	219.2	154.1	220,825
アリアケジャパン	21.8	11.2	63,280
化学 (10.5%)			
石原産業	44.6	36.9	102,877
日本酸素ホールディングス	115	116.3	671,283
東京応化工業	66.6	49.2	440,832
アイカ工業	54	—	—
花王	30.9	31.3	189,521
第一工業製薬	17.9	11.8	96,878
中国塗料	68.6	8.7	28,884
高砂香料工業	171.5	173.5	209,935
信越ポリマー	81	81.9	175,593
ニフコ	35.6	—	—
医薬品 (1.2%)			
キッセイ薬品工業	47.5	48	228,000

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.6%)			
TOYO TIRE	40.5	25.5	101,566
ガラス・土石製品 (4.9%)			
東洋炭素	—	10.1	61,105
MARUWA	6	4	280,480
ニチアス	47.3	179.7	545,569
鉄鋼 (2.1%)			
大和工業	31	31.4	376,015
非鉄金属 (6.0%)			
住友電気工業	—	67.4	672,382
AREホールディングス	—	112.2	417,384
金属製品 (1.6%)			
三和ホールディングス	91.7	82.5	302,197
機械 (6.8%)			
DMG森精機	39.9	—	—
ヤマシンフィルタ	165.2	—	—
三井海洋開発	28.9	39	504,660
アマノ	31.5	31.9	123,644
ホシザキ	9.5	—	—
三井E&S	98.1	32.9	184,996
I H I	162.6	136	428,808
電気機器 (16.8%)			
キオクシアホールディングス	—	13.1	399,681
富士電機	—	16.4	193,192
大崎電気工業	—	127.7	244,928

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	33.5	221,200
日本電気	69.1	—	—
沖電気工業	—	20.5	70,930
能美防災	83.3	106.4	432,516
パナソニック ホールディングス	74.2	91.7	273,495
メイコー	—	1.3	35,542
古野電気	19.8	20	145,600
アズビル	269.8	133.2	198,934
日本マイクロニクス	22.8	32.1	406,386
メガチップス	25.9	21.5	202,745
日本アビオニクス	36.8	37.2	244,404
輸送用機器 (0.9%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	—	7.4	89,022
名村造船所	22.5	20.5	83,537
精密機器 (4.7%)			
日機装	—	82.1	215,840
タムロン	195.6	197.9	217,096
IMV	—	15.7	51,025
シチズン時計	—	54	99,792
セイコーグループ	20.7	41.8	268,774
その他製品 (2.2%)			
ヨネックス	82.4	48.1	144,781
アシックス	55.7	56.3	259,486
陸運業 (1.0%)			
小田急電鉄	106	107.2	176,987
情報・通信業 (2.6%)			
Synspective	58	109.1	156,776
ブロードリーフ	121.1	—	—
ラクス	207.4	—	—
Appier Group	22.3	—	—
野村総合研究所	14.7	—	—
東映アニメーション	27.4	—	—
くすりの窓口	14.6	—	—
BIPROGY	48.5	—	—
光通信	4.2	4.2	167,412
カブコン	40.6	41.1	153,960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (1.3%)			
マクニカホールディングス	27	—	—
サンリオ	50.4	224.5	234,714
小売業 (6.4%)			
ネクステージ	—	46.4	169,824
コスモス薬品	24.6	—	—
良品計画	30.1	59.7	230,203
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	350.8	209.2	200,685
日本瓦斯	76.7	77.6	224,496
Genky DrugStores	72.8	82.8	335,754
銀行業 (6.4%)			
楽天銀行	77.5	63.7	417,171
りそなホールディングス	—	386.2	754,441
証券・商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	45.7	—	—
保険業 (1.1%)			
T&Dホールディングス	76.1	52.1	204,284
その他金融業 (1.8%)			
ネットプロテクションズホールディングス	232.8	—	—
三菱HCキャピタル	92.5	93.6	135,720
日本取引所グループ	152	105.9	199,356
不動産業 (5.1%)			
スター・マイカ・ホールディングス	265.5	268.6	461,992
住友不動産	31.2	100.2	469,737
サービス業 (5.1%)			
ALSOK	60.5	88.1	108,539
ユー・エス・エス	99.7	150.8	260,356
ジャパンマテリアル	34.8	—	—
大栄環境	72.3	73.1	274,125
セコム	46.8	47.3	284,273
合 計	5,549	5,308	18,245,687
	株数・金額	75	71 <97.4% >
	銘柄数<比率>		

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
 (注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
 (注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,245,687	97.2
コール・ローン等、その他	534,224	2.8
投資信託財産総額	18,779,911	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	18,779,911,238 円
コール・ローン等	251,425,079
株式(評価額)	18,245,687,310
未収入金	131,755,133
未収配当金	151,039,590
未収利息	4,126
(B) 負債	41,362,223
未払金	36,661,542
未払解約金	4,700,681
(C) 純資産総額(A-B)	18,738,549,015
元本	3,645,315,732
次期繰越損益金	15,093,233,283
(D) 受益権総口数	3,645,315,732口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,404円

<注記事項>

期首元本額	3,694,589,877円
期中追加設定元本額	224,714,156円
期中一部解約元本額	273,988,301円
元本の内訳	
JPM中小型株オープン	2,666,797,972円
JPM中小型株オープン(野村SMA向け)	146,473,365円
JPM中小型株オープン(野村SMA・EW向け)	832,044,395円

○損益の状況 (2025年10月21日～2026年4月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	181,767,408
受取配当金	181,171,440
受取利息	594,716
その他収益金	1,252
(B) 有価証券売買損益	2,165,339,620
売買益	3,344,654,236
売買損	△ 1,179,314,616
(C) 当期損益金(A+B)	2,347,107,028
(D) 前期繰越損益金	12,942,904,839
(E) 追加信託差損益金	849,940,139
(F) 解約差損益金	△ 1,046,718,723
(G) 計(C+D+E+F)	15,093,233,283
次期繰越損益金(G)	15,093,233,283

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

- ・2026年4月1日付で、一般社団法人 投資信託協会と一般社団法人 日本投資顧問業協会は合併し、一般社団法人 投資信託協会は、一般社団法人 資産運用業協会に名称が変更されたため、信託約款に所要の変更を行っております。